

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長南 収
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営推進本部長 篠原 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営推進本部長 篠原 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (百万円)	132,140	132,079	552,306
経常利益 (百万円)	4,581	5,680	31,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,391	2,694	17,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,615	7,395	10,955
純資産額 (百万円)	243,532	250,029	245,861
総資産額 (百万円)	363,929	398,054	385,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.76	18.00	113.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	54.2	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,005	699	45,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,100	11,425	32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224	20,841	5,805
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	30,384	51,815	40,790

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当社グループ(当社および連結子会社)の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針(経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦)にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

・売上高

サラダ・惣菜事業は好調に推移しましたが、米国の鶏卵相場の下落やアラハタ十勝コーンの休売などの影響により、1,320億79百万円と前年同期に比べ61百万円(0.0%)の減収となりました。

・利益

付加価値品の伸張やコスト改善に加え、前年第1四半期に発生した減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却の影響などにより、営業利益は55億77百万円と前年同期に比べ12億27百万円(28.2%)、経常利益は56億80百万円と前年同期に比べ10億99百万円(24.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億94百万円と前年同期に比べ3億3百万円(12.7%)の増益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	33,991	34,297	306	0.9%
タマゴ	25,731	24,020	1,711	6.6%
サラダ・惣菜	25,973	27,525	1,552	6.0%
加工食品	12,049	10,980	1,069	8.9%
ファインケミカル	2,679	2,311	368	13.7%
物流システム	30,419	30,972	553	1.8%
共通	1,295	1,971	676	52.2%
合計	132,140	132,079	61	0.0%

[営業利益の内訳]

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	1,622	2,588	966	59.6%
タマゴ	1,460	1,026	434	29.7%
サラダ・惣菜	339	562	223	65.8%
加工食品	224	54	170	
ファインケミカル	234	13	247	
物流システム	889	1,280	391	44.0%
共通	29	187	158	544.8%
合計	4,350	5,577	1,227	28.2%

(注)有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更により、前年第1四半期に残存簿価の一括償却(2,777百万円)が発生いたしました。その影響により営業利益は2,777百万円増加しております。

調味料

- ・国内のサラダ調味料は伸び悩んだが、海外が好調に推移し増収
- ・ドレッシングなどの付加価値品の伸張や減価償却費の減少により増益

タマゴ

- ・米国での鶏卵相場の下落などの影響により減収減益となったが、付加価値品は好調に推移

サラダ・惣菜

- ・カット野菜や惣菜の伸張、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上の拡大に伴う利益増、カット野菜などの付加価値品の伸張により増益

加工食品

- ・アヲハタ 十勝コーンの休売により減収
- ・コーンの休売は減益要因となったが、まるごと果実などの付加価値品の伸張やコスト改善により増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAの減少が影響し減収となったが、通信販売向け商品は好調に推移
- ・売上の減少や広告宣伝費の増加により減益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・新拠点稼働などコスト増加の影響を受けたが、増収効果や保管・運送の合理化、減価償却費の減少により増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収増益

(2) 財政状態

- ・総資産は、3,980億54百万円と前連結会計年度末に比べ121億40百万円増加
主に「現金及び預金」、「有価証券」、「機械装置及び運搬具」、「投資有価証券」の増加、
「受取手形及び売掛金」の減少による
- ・負債は、1,480億24百万円と前連結会計年度末に比べ79億71百万円増加
主に「長期借入金」の増加、「未払法人税等」、「その他」に含まれる未払費用、設備未払金の減少による
- ・純資産は、2,500億29百万円と前連結会計年度末に比べ41億68百万円増加
主に「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」の増加による

(3) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、518億15百万円と前連結会計年度末に比べ110億24百万円増加
各キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、
売上債権、仕入債務、その他に含まれる未払費用の減少、法人税等の支払いなどにより6億99百万円の収入
(前年同期は50億5百万円の収入)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより114億25百万円の支出
(前年同期は91億円の支出)
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどにより208億41百万円の収入
(前年同期は2億24百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえでも、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計

画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様の判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取り組みとして、以下の取り組みを実施しております。

(ア) グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定め、グループの新たな挑戦で飛躍的な成長を実現させてまいります。

当中期経営計画を実現するためには、これらの経営方針を軸に、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名を含む監査役5名の体制をとっております。

上記(2)の取り組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2) (ア)および(イ)の取り組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取り組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）による取り組み

当社は、平成29年1月25日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成29年2月24日開催の当社第104回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を継続して採用することを決定し、第104回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、原則として60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合）または90日（その他の大量買付行為の場合）が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として経過した後のみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとし、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による大量買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考えられる手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。なお、新株予約権の行使が認められない者が有する新株予約権の対価として金銭を交付することは想定しておりません。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定し

ておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様が必要となる手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成32年2月29日までに開催される第107回定時株主総会の終結の時までとします。

上記(3)の取り組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

(ア) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しております。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

(イ) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(ウ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。さらに、必要に応じて、株主の皆様意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるとしております。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における文章中の金額には、消費税等は含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,000,000	153,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	153,000,000	153,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日 ~ 平成29年2月28日	-	153,000	-	24,104	-	29,418

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,333,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,549,000	1,495,490	同上
単元未満株式	普通株式 117,100	-	同上
発行済株式総数	153,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,495,490	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,710株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,333,900	-	3,333,900	2.18
計	-	3,333,900	-	3,333,900	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,794	41,818
受取手形及び売掛金	75,134	68,931
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	15,669	15,607
仕掛品	972	905
原材料及び貯蔵品	9,229	10,629
その他	8,533	9,216
貸倒引当金	173	172
流動資産合計	150,160	156,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,789	180,834
減価償却累計額	99,764	101,207
建物及び構築物(純額)	80,024	79,626
機械装置及び運搬具	161,169	162,699
減価償却累計額	122,204	120,702
機械装置及び運搬具(純額)	38,965	41,997
土地	48,099	48,150
建設仮勘定	7,238	6,964
その他	22,922	23,926
減価償却累計額	13,871	14,633
その他(純額)	9,050	9,292
有形固定資産合計	183,378	186,031
無形固定資産		
のれん	1,563	1,507
その他	4,112	4,077
無形固定資産合計	5,675	5,584
投資その他の資産		
投資有価証券	27,408	29,659
退職給付に係る資産	7,413	7,849
その他	12,092	12,205
貸倒引当金	213	215
投資その他の資産合計	46,700	49,499
固定資産合計	235,754	241,116
資産合計	385,914	398,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,050	46,446
短期借入金	8,301	8,327
未払法人税等	7,016	1,805
引当金	2,828	5,161
その他	37,048	23,123
流動負債合計	102,245	84,863
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,498	37,054
退職給付に係る負債	3,893	3,989
資産除去債務	1,112	1,114
その他	10,303	11,002
固定負債合計	37,807	63,161
負債合計	140,053	148,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,300	30,300
利益剰余金	166,765	166,541
自己株式	6,123	6,124
株主資本合計	215,047	214,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,916	9,886
繰延ヘッジ損益	79	0
為替換算調整勘定	3,947	1,489
退職給付に係る調整累計額	7,474	7,314
その他の包括利益累計額合計	2,426	1,082
非支配株主持分	33,240	34,124
純資産合計	245,861	250,029
負債純資産合計	385,914	398,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	132,140	132,079
売上原価	104,771	102,722
売上総利益	27,368	29,357
販売費及び一般管理費	23,018	23,779
営業利益	4,350	5,577
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	158	195
持分法による投資利益	91	33
その他	191	167
営業外収益合計	456	411
営業外費用		
支払利息	78	79
開業費	8	100
デリバティブ評価損	65	-
その他	73	128
営業外費用合計	226	308
経常利益	4,581	5,680
特別利益		
固定資産売却益	31	12
投資有価証券売却益	131	26
特別利益合計	162	39
特別損失		
固定資産除却損	267	428
減損損失	-	222
その他	73	38
特別損失合計	341	690
税金等調整前四半期純利益	4,401	5,030
法人税等	1,552	1,669
四半期純利益	2,849	3,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	457	666
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391	2,694

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	2,849	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	979
繰延ヘッジ損益	11	88
為替換算調整勘定	154	2,950
退職給付に係る調整額	156	194
その他の包括利益合計	1,233	4,034
四半期包括利益	1,615	7,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	6,204
非支配株主に係る四半期包括利益	422	1,191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	5,030
減価償却費	6,462	3,915
減損損失	-	222
持分法による投資損益(は益)	91	33
引当金の増減額(は減少)	2,237	2,291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	447	436
受取利息及び受取配当金	173	211
支払利息	78	79
固定資産除売却損益(は益)	244	416
売上債権の増減額(は増加)	7,079	6,782
たな卸資産の増減額(は増加)	1,063	821
仕入債務の増減額(は減少)	205	2,498
その他	9,278	6,856
小計	9,233	7,879
利息及び配当金の受取額	179	219
利息の支払額	97	96
法人税等の支払額	4,309	7,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,048	10,019
無形固定資産の取得による支出	91	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	82
投資有価証券の取得による支出	81	866
短期貸付金の純増減額(は増加)	46	173
長期貸付けによる支出	7	222
長期貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	3	-
その他	82	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,100	11,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,074	16
長期借入れによる収入	1,100	25,100
長期借入金の返済による支出	365	558
配当金の支払額	2,504	2,918
非支配株主への配当金の支払額	295	387
自己株式の取得による支出	1	1
その他	232	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	20,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,456	11,024
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	40,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,384	51,815

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
従業員(借入債務)	326百万円	318百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム 株式会社(借入債務)	55	40
上海丘寿儲運有限公司 (契約義務履行に対する債務保証)	65	34
あさと物流株式会社(借入債務)	33	22
計	480	415

(注) エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の金額は、再保証を行っているため、再保証額を記載していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	25,388百万円	41,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3	3
有価証券勘定	5,000	10,000
現金及び現金同等物	30,384	51,815

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月25日 取締役会	普通株式	2,504	16.50	平成27年11月30日	平成28年2月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月25日 取締役会	普通株式	2,918	19.50	平成28年11月30日	平成29年2月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	33,991	25,731	25,973	12,049	2,679	30,419	1,295	132,140	-	132,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,054	1,775	66	550	74	5,988	2,501	13,011	13,011	-
計	36,046	27,506	26,039	12,599	2,753	36,408	3,796	145,151	13,011	132,140
セグメント利益又は損失()	1,622	1,460	339	224	234	889	29	4,350	-	4,350

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高										
外部顧客への売上高	34,297	24,020	27,525	10,980	2,311	30,972	1,971	132,079	-	132,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	1,511	73	555	99	5,847	2,812	12,670	12,670	-
計	36,068	25,532	27,598	11,535	2,410	36,820	4,783	144,749	12,670	132,079
セグメント利益又は損失（ ）	2,588	1,026	562	54	13	1,280	187	5,577	-	5,577

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、「タマゴ」で減損損失を222百万円計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）
1株当たり四半期純利益（円）	15.76	18.00
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	2,391	2,694
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	2,391	2,694
普通株式の期中平均株式数（千株）	151,767	149,665

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ポーランドの調味料製造会社であるMosso Kwaśniewscy Sp.J.からマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けることを決定し、当社の100%子会社「Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.」とMosso Kwaśniewscy Sp.J.が平成28年9月29日に事業譲渡契約の締結を行い平成29年1月12日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

(イ) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲受企業

名称：Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o. (当社の連結子会社、第1四半期末は12月31日)

事業の内容：マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

事業譲渡企業

名称：Mosso Kwaśniewscy Sp.J.

事業の内容：マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

(ロ) 企業結合を行った主な理由

東欧におけるブランド、生産拠点および販売チャネルを獲得することで、欧州展開のスピードアップを図ることにあります。

(ハ) 企業結合日

平成29年1月12日

(ニ) 企業結合の法的形式

事業譲受

(ホ) 結合後企業の名称

Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.

(ヘ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMosso Kewpie Poland Sp. z o.o.が、現金を対価としてマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価

163,000千ズロチ

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 94百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現在算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現在算定中であります。

2【その他】

平成29年1月25日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,918百万円
1株当たり配当額	19円50銭
基準日	平成28年11月30日
効力発生日	平成29年2月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 美由樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。